キャンパスエイド活動における遠隔心理支援の試み^{1,2}

國見 充展 岩崎 眞和 荻津 智絵 川端 珠美³ 櫻井 由美子 茨城キリスト教大学

Remote psychological support in campus aid activities

Mitsunobu Kunimi, Masakazu Iwasaki, Tomoe Ogitsu, Tamami Kawabata,
and Yumiko Sakurai (Ibaraki Christian University)

Ibaraki prefecture uniquely organizes campus aide (CA) activities performed mainly by graduate students to provide psychological support for senior high school students with multiple departments. This study evaluated the outcomes of remote CA through computer-mediated communication to identify its operability and implementation challenges based on the hypotheses that: (a) infrastructure development that meets requirements is feasible; but (b) it is difficult for remote CA to provide the same quality of psychological support as face-to-face support. During the remote CA period, there were no issues associated with the communication network, safety, or ethics, and an infrastructure based on a design concept was developed. However, analysis of student staff members' reports using text mining revealed six challenges: instability of the communication network, speech contention, missing eye contact, psychological resistance to the presentation of each user's self-image, limited field of view, and limited range of conversation due to the number of PCs. The results supported both hypotheses, while concluding that there is a significant opportunity for CA to listen actively whenever they are involved in a session.

Key words: Campus Aid, telepsychology, text mining, and computer-mediated communication.

The Japanese Journal of Psychology

J-STAGE Advanced published date: June 30, 2021

茨城県では、県内の多部制高等学校に入学する様々な心理的課題や困難を抱えた生徒達への心理的支援を目的として、大学院生等を高等学校に派遣するキャンパスエイド（以下、CA とする）事業を行っている。CA は、派遣先校内の所定スペースを拠点に、生徒との関わりを通して生徒の日々の学校生活を支援する。具体的な活動内容として、「生徒に対する話し相手の役割で行う支援活動」や「学校カウンセリングに係る校内研修会等への参加」、「その他、学校カウンセリング活動に関すること」が定められている（國見・黒澤・岩崎・望月（川端）・櫻井，2019）。派遣先には小中学

校で不登校を経験した生徒が多数在籍しており、CA は生徒にとっての「斜めの関係」からのサポート、および彼らの「居場所」の提供が行われている（櫻井・岩崎・望月（川端）・國見，2019）。CA は広義では学校支援ボランティアに定義されるが、他の活動とは異なり、学習支援ではなく心理支援に特化している。学習支援の前段階として、生徒がまず登校し、基本的な生活習慣の確立に努め、学校生活の中で少しずつ自信をつけていくことをサポートする点が特徴である。高等学校における心理支援としては、スクールカウンセリングが代表的であるが、CA は、(a) 複数のスタッフが複数の利用者に対応する、(b) 利用者は授業時間外であれば、時間的制約を受けることなく CA を利用できる、(c) スタッフと利用者の歳が近い、(d) スタッフの心理支援の力量が専門家の域には到達していない、の4つの点でスクールカウンセリングとは異なる。特に (d) に関して、CA は心理臨床家の6期発達モデル（Rønnestad & Skovholt, 2003）によるところの心理援助の専門的訓練を受ける前状態である「素人援助者期」に該当するスタッフが行う心理的支援活動と言

Correspondence concerning this article should be sent to: Mitsunobu Kunimi, Department of Psychology and Social Work, College of Life Sciences, Ibaraki Christian University, Omika, Hitachi, Ibaraki 319-1221, Japan. (E-mail: m.923@icc.ac.jp)

¹ キャンパスエイドは茨城県教育委員会による「いばらき青少年・若者プラン（第2次）」の一環である。

² 本研究は茨城キリスト教大学学術研究センタープロジェクト研究助成金（課題番号 C20-01）の助成を受けた。

³ 旧姓：望月。

える点が、他の活動との大きな違いである。

著者らの所属する茨城キリスト教大学（以下、本学とする）は、2018年度より本事業に参加しており、CA活動のガイドラインとサポート体制、大学と高等学校の連携、スーパービジョン（以下、SVとする）システムは、現在までにある程度確立されている（櫻井他、2019）。しかし、2019年末からの新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行により状況は一変した。対面でのコミュニケーションが不可能となり、県内全域でCA活動は一旦中止となった。しかしながらCAは、上で述べたような基本的生活習慣の確立と、学校での居場所の確保を趣旨とした心理的支援を行っている。活動が中断される期間が長引くことにより、芽生え始めたそれらの習慣がふり出しに戻ることは避けるべきであった。

対面でのコミュニケーションができない場合、コンピュータを媒介とした遠隔コミュニケーション・システムである Computer-Mediated Communication（以下、CMCとする）が支援法の候補に挙がる（西村、2003; Walther, 1996）。CMCはコミュニケーションを取る上での社会的限界（時間、場所、状況等）を克服することができるため、同じ空間を物理的に共有していない人々の交流を容易にする。コロナ禍においては、遠隔授業やテレワークなど多くの社会活動がCMCによって実施されている。心理臨床場面や相談業務場面に関しても、近年の情報通信ネットワークの整備に伴いCMCを利用した活動が活発になってきており（Huang & Alessi, 1996; Grunwald & Busse, 2003）、遠隔心理支援（telepsychology）という言葉も徐々に普及している（中川・杉原、2019）。柿井（1997）や村瀬（2006）、Barak, Hen, Boniel-Nissim, & Shapira（2008）は、対面カウンセリングと遠隔カウンセリングを比較し、全体的な治療効果に差はないことを示した。また、Hilty et al.（2013）によっても、遠隔心理支援には根本的な問題の解決という面において対面による心理支援に劣らない効果があることが示されている。しかしCMCは非言語情報が得られにくく、心理的介入に関しては不向きであるとの指摘もあり（徳田、1998）、遠隔心理支援が一般社会に普及したとは言い難い。

そこで本研究では、CMCを用いた遠隔によるCA活動を試行し、現実的な運用の可能性の模索と実施上の問題点の検出を試みた。「(a) 遠隔CAは可能か、そして (b) 対面CAと同質の心理的支援が可能か」をリサーチクエストに定めた。仮説として、(a) 必要条件を満たしたインフラの整備は可能と考えた。しかし、元来のCA活動が「エイド室」という空間をベースに展開し、複数スタッフによる複数利用者への対応であったのに対して、遠隔CAでは活動範囲がPC前に限定されるため活動内容に制約が生じ、マンツーマン対応にならざるを得ないという状況の違いか

ら、(b) 対面CAと同質の心理的支援は困難であると考えた。しかし、仮説通りCMCによる遠隔CAが対面によるCAとは質的に異なるものであったとしても、利用者にとって、「CA室に行けば話を聞いてもらえる」という選択肢の提供は有意味であると考えた。生徒が登校するという基本的生活習慣の確立と、学校での居場所の確保、直接会って話ができなくてもいいから、それでも助けてほしい、話を聞いてほしいという声を逃さないため、本取り組みは必要である。

遠隔CA活動には、Microsoft Teams（以下、Teamsとする）を利用することとした。Teamsは、継続的なコミュニケーション・コラボレーションを行うことにフォーカスされており、一機能としてオンライン会議がある。会議外でも、チャット、ファイル共有・共同編集、タブによる情報掲示・アプリ接続など、チーム活動に関する情報を共有・蓄積することができる（Microsoft, 2017, 2020a, 2020b）。コラボレーションの実現にフォーカスされているTeamsであれば、スタッフ間のコミュニケーション手段を用意し、SVも行うことのできるプラットフォームになり得る可能性があった。更に、Microsoft社と教育機関向け総合契約を結んだ場合、組織向けのTeamsポリシーによって、組織ユーザーと組織外ユーザーは明確に区別される。組織外ユーザーであっても会議に参加できるが、音声とカメラ映像の送受信・画面共有のみに機能制限され、組織内情報は隠蔽される。更に、カーソルを合わせても個人情報は表示されず（組織ユーザーはカーソルを合わせるとメールアドレス、学籍番号、所属が表示される仕様）、チャット機能も使用できない。以上の手続きにより、CAスタッフと利用者が直接つながることによる個人情報の保護や多重関係性の回避も達成可能である。これらの点をふまえ、本研究における遠隔CA活動のプラットフォームとしては、Teamsで適切なチームを構成して実現させることが適当であると結論付けた。

なお、遠隔CAは研究活動として企画されたものではないためデータ収集を目的としておらず、コロナ禍に対応する教育現場での実践活動として実施されたことを注釈しておく。本研究は、遠隔CAの実施期間終了後に報告書を研究としてまとめたものである。

方 法

参加者 2019年度からCA活動に参加している継続女性メンバー5名(4年次生)が遠隔CAに参加した。

試行期間 遠隔CA試行期間は2020年7月13日—2020年7月30日（活動合計日数7日、活動時間帯：13時00分—13時30分）で、各回30分間であった。

インフラの整備 本研究の実施期間中、本学では登校が原則禁止されていたが、派遣先高校は登校が再開されていた。したがって、安全面への配慮と生徒の居

場所作りの観点から「学生(CA スタッフ)は自宅から、生徒(利用者)は高校のCA 室から参加」を原則とした。なお、通常時の対面CAと同様に本学のスーパーバイザー教員(以下、SVorとする)は同席しない設定を維持した。次に、個人情報の保護および多重関係の回避の観点から、CAスタッフと利用者が直接やり取りを行わずに済むプラットフォームを模索した。更に、CA活動には時間内の利用者とのやり取りだけでなく、情報共有と次回CAスタッフへの申し送り、SVorによる報告書のチェック等も含まれていた。このためSVを考慮したプラットフォームが理想的であるため「CAスタッフ間のコミュニケーション手段を用意する」とし、対面型のCA活動が復旧後の活用も視野に入れた。

上記設計理念に基づき、Teamsに遠隔CAに関連するチームを設置した。チームの構造デザインに際しては、Figure 1に示した設計理念を満たすSVへの最適化を意図した。チームはSVorのみで構成された「CA『教員』」チームと、CAスタッフ、SVor、オブザーバー(大学院生)で構成された「CA『学生』」チームを設置した。前者はSVor間の協議と情報共有の場として、後者はSVorとCAスタッフ間での協議とCA活動の申し送りの場として設置した。「CA『学生』」チームには「個別」チャンネルを設置し、CAスタッフそれぞれに割り当てた。派遣先高校とは「遠隔CA」チャンネルから接続可能で、本チャンネル内に遠隔CAの報告書を提出する「遠隔CA 報告書」タブを設置した。

「Troubleshooting」タブにはCAスタッフから挙がってきた諸課題や疑問に対してSVor側で検討した解決案の例を記載した。同様によくある質問に関しては「Frequently Asked Questions (FAQ)」, 議論継続中のものは「Discussion Board」としてそれぞれCAスタッフと共有した。また、CAスタッフ自身が活動を通して得たノウハウやスキルを残す場として「Tips」の項目を設定した。

遠隔CAに向けた事前研修 対面CA時は、基本的マナー、個人情報保護等の倫理、生徒との身体的距離・心理的距離間、CAの役割などについての事前研修を行っていた。遠隔CA試行期間前には、これら事前研修に加え、遠隔CA特有の注意事項(たとえば、対面CAと比較した際の非言語的交流の難しさ、コミュニケーションに際して生じる時差、守秘義務に配慮した環境での遠隔CAへの参加など)や本学を取り巻く状況および上述の遠隔CAのインフラの利用法などを説明するために、遠隔CAに向けた事前研修を追加実施した。

遠隔CAの実施手続き 遠隔CAはTeamsのオンライン会議システムを用いたCMCを介して実施された。実施日の定時になると、当日の担当CAスタッフが「CA『学生』」チームの「遠隔CA」チャンネルからエントリーした。オンライン会議は高校側のCA室に設置した1台のPCに接続され、利用者個人の電子端末やPCからはエントリーできない設定とした。定時になると高校側は、教員がCA室のPCからログインし、オ

Figure 1. 遠隔キャンパスエイドに関連するチームの設計。

CA ミーティング 遠隔 CA スタッフと SVor が参加し、CA 活動におけるスタッフ間の情報共有と、SVor による心理的支援に対する SV をオンライン会議にて行った。

倫理的配慮 研究開始時点ですでに得られていた報告書のみを研究資料として用いた。データ提供にあたっては、遠隔 CA スタッフと実施現場である高等学校側にそれぞれ口頭および文章でのインフォームドコンセントを行い、双方より書面による同意を得た。

結 果

次に内容・考察パートに記載された特徴語の客観的把握を目的に5名全員の報告書に関する共起ネットワーク(上位50語)(Figure 2)を導出し、keyword in context (KWIC)も参照しながら後述の6クラスターを抽出、命名した。なおTMの実施に際しては、報告書内の言語表現のうち「リモート」をほぼ同義で用いられている「オンライン」に置換、統一した。第1クラスターはCA、生徒、会話などをその特徴語とし、

対面 CA と比較して画面越しの遠隔 CA では利用者がカメラに映ることに心理抵抗感を示し、困惑している様子に言及していたため「対面 CA との差異の意識化」と命名した。第2クラスターは聞こえる、状況、声などをその特徴語とし、カメラオフでの利用者が多く、CA スタッフもどのような対応が望ましいか困惑し、CA スタッフとしての役割についての不全感や不安への言及が多かったため「自己効力感の低下」と命名した。第3クラスターは聞き取れる、質問、聞き返すなどをその特徴語とし、通信状況が不安定ななかで画面停止や発話衝突などが生じて円滑なコミュニケーションが取りにくいことへの戸惑いを表す「CMC による会話の困難さ」と命名した。第4クラスターは思う、自分をその特徴語とし、遠隔 CA 活動への内省や振り返りに関与していたため「CA 活動の内省」と命名した。第5クラスターは教諭、養護、昨年度などをその特徴語とし、昨年度からの継続的利用者やサポートしてくれる養護教諭とのかかわりに関する記載が多かったため「生徒や養護教諭とのやり取り」と命名した。第6クラスターはオンライン、不安、難しいなどをその特徴語とし、CMC を介した遠隔 CA 活動全般への不安や心配に関する記載が多かったため「遠隔 CA 活動全般への不安と戸惑い」と命名した。

以上の結果から、報告書の記載内容は上記の6クラスターに集約され、対面 CA に慣れていた CA スタッフであっても、遠隔 CA 展開に際しては全体的に「難しい」、「申し訳」、「不安」など自己効力感の低下や戸惑いが強かったと推測される。一方、そのなかにある「CA 活動の内省」や「生徒や養護教諭とのやり取り」も報告されていたことから、対面 CA 時と同様に心理的支援者としての学びも進展していたと思われる。

考 察

事情（本件とは無関係）により1日分の遠隔 CA が中止されたが、他の日は通信上、安全上、倫理上のトラブルはなく進められた。このことから必要条件を満たしたインフラの整備は達成されたと結論づけられる。

報告書では、対面 CA でも得られたであろう自己の振り返りや昨年度から通っている利用者およびサポートしてくれる養護教諭に関する事柄が記載されていた。これらは対面、遠隔といった手段に関わらず共通して報告される内容であると言える。しかし、通常の対面形態で実施された CA 活動の記載内容（岩崎・櫻井・望月（川端）・國見, 2020; 望月（川端）・櫻井・岩崎・國見, 2020）と比較すると、「自己効力感の低下」や「遠隔 CA 活動全般への不安と戸惑い」など遠隔 CA 全般への不安や戸惑い、CMC を介しての会話の難しさ、そしてこうした体験から生じる自己効力感の低下を反映するような単語やクラスターが特徴的であった。

不安や戸惑い等のネガティブな表現が見られたことに関しては、遠隔 CA に参加した CA スタッフの支援能力に関する特徴が影響したと推察する。CA スタッフは「素人援助者期」（Rønnestad & Skovholt, 2003）に該当するため、柔軟かつ臨機応変な心理的支援の提供が可能な専門家の力量には達しておらず、支援者としてのコンピテンシーが発達途上にある。このため、新たな支援環境への移行には強い不安と困難が伴いやすく、結果的に自己効力感の低下や活動全般へのネガティブな報告につながったと考えられる。

次に、報告書の記載内容及びその TM の結果を精査し、以下6点の対面 CA では見られない問題点を考察した。まず、通信上の不安定さが問題点として挙げられる。通信トラブルはなかったものの時差や音飛びを気にする報告があった。村上・八木・角所・美濃（2001）は CMC において、画質や映像・音声の遅延は「臨場感」を低下させると報告した。心理的支援において、心理的距離感は重要なファクターである（山根, 1987）。通信の不安定さが村上他（2001）の言う「臨場感」を低下させ、その結果、これまで CA スタッフが対面 CA において築き上げた距離感の取り方を狂わせた可能性があった。TM において検出されたクラスター2「自己効力感の低下」は、この点が影響したように考えられる。なお、遠隔 CA はコロナ禍に対応する教育現場での実践活動として実施されたため、情報処理端末やインターネット回線の規格化に関しては十分とは言えない状況での実施となった。再現性や評価の妥当性を確保するため、今後は環境整備の規格化を視野に入れるべきだろう。

第2に、発話衝突が挙げられる。対面 CA において、スタッフは普段、利用者の非言語情報に注目し、発話のタイミングが重ならないよう、円滑に話者交替をしている。しかし、遠隔 CA ではモニタの画質や通信状態によって、得られる視覚情報に制限があり、これを行うことが難しい。Sacks, Schegloff, & Jefferson (1974) は、発話が衝突すると発話をあきらめて中断する傾向が高いことを指摘している。実際、報告書には、利用者が何か言いたげであったが言わなかった、という旨の記載があった。こうした問題点は、クラスター3「CMC による会話の困難さ」に影響したと考えられる。

3番目の問題点として、視線の不一致が挙げられる。岸・村瀬・野嶋（2007）は、遠隔カウンセリングの問題点として「視線の不一致」をあげている。心理的支援において、適切なタイミングでの視線の一致は、非言語コミュニケーションとして重要である（五十嵐, 2003）。目線の動きが不自然に映り、視線の一致が困難である遠隔 CA では、発話衝突と同様、「CMC による会話の困難さ」を感じさせたと考えられる。

4番目に、自己画面が提示されることが問題点として挙げられる。報告書では、カメラに映ることを恥ず

かしが利用ユーザーや画面に映り込まずに会話する利用ユーザーが報告された。仕様上、モニタには相手の映像だけでなく、自分の映像も映る。客体的自覚理論に基づけば (Duval & Wicklund, 1972; 菅原, 1984), 自分の映像によって、自己意識が賦活され、そのことに不快感や羞恥心をもつ利用ユーザーがいたのではないかと推測される。あるいは、自分の画像を視野に入れながら話をすることは、客体としての自己と主体としての自己の両方を同時に意識することにつながる。その困難が利用ユーザーを画面から遠ざけたのかもしれない。

これと関連して、視界がモニタサイズに限定されることが5番目の問題点だろう。ヒトは周辺視野においても、表情認知を行うことが可能である (Kamachi et al., 2001; Sato & Yoshikawa, 2004)。遠隔CAの場合、スタッフの視界はモニタサイズに限定される。そのため利用ユーザー同士の相互作用の様子を含むCA室全体の状況把握が困難になる。実際、報告書には (利用ユーザーが) カメラの前に姿はなく話をするといい状態に苦勞をした、という報告があった。この問題点は対面CAとの最も大きな違いと言える。こちらはネガティブなクラスター全般に影響したと考えられる。

最後の問題点として、設定上、会話が限定されてしまった点が挙げられる。CAは複数のスタッフが複数の生徒の対応を同時に行う。しかし本取り組みにおいてはチャンネル数が1つであり、高校にはCA室にPCが1セットのみ設けられた。ゆえに、会話は自然と1つに限定されてしまった。利用ユーザーはそれぞれが話したいことを抱えていたはずであるため、今回の設定では利用ユーザーの話したいことを十分に引き出すことができなかった可能性があった。チャンネル数と高校側PCを増やし、チャンネルごとに会話を成立させるべきであった。本問題点も対面CAでは発生しない問題である。クラスター1「対面CAとの差異の意識化」に影響したと考えられる。

以上、6点の問題点を示したが、問題の本質は設定に由来するものを除くとソフトウェアの仕様に由来するものであり、一朝一夕に改善できるものではない。しかし、事前研修において、これらの問題点を具体例として挙げておくことで、CAスタッフの戸惑い、不安は軽減できるだろう。遠隔CA用のSVプロトコルを新たに構築する必要がある。

本研究の結果は、遠隔CAでは1対1対応になりがちという特徴が明らかになったが、それゆえに、利用ユーザーがもともとマンツーマンで話すことを求めている場合など、利用ユーザーの個性や状況、話題の内容によって、遠隔CAに利用しやすさを感じる場合があるかもしれない。今回の遠隔CAの試みは短期間に限られていたが、長期間による実施が可能であったなら遠隔CAならではのポジティブな特徴に関するクラスターが抽出されていた可能性も考えられる。遠隔が対面の代替手

法ではなく、利用ユーザーに選択可能な手法として提供することによって、両者を同時に実施し共存させることも可能だろう。コロナ禍が過ぎた後も本取り組みのインフラを継続的に活用し、新しいCAの形を検討すべきだろう。

最後に、この取り組みの評価はCAスタッフによるものに制限されており、対面CAと遠隔CAの両実践の比較検討も不十分であった点を注釈しておく。CA活動の性質上、倫理的配慮から利用ユーザー側からの評価をデータとして得ることは出来なかった。しかしながら上述したような問題点があったにせよ、30分という限られた活動時間帯であっても毎回2名程度の来室者があったことは、「生徒の基本的な生活習慣の確立と、学校での居場所の確保、話を聞いてほしいという声を逃さない」という、我々の意図が成功したことを示すと言えるだろう。したがって、今後対面CAと遠隔CAの同時展開も視野に入れ、両実践で得られた報告書のTMの結果比較を行うなどして、感染症対策と利用ユーザーの多様なニーズへの対応を両立させたCA展開に向けた知見が期待できる。

利益相反

本論文に関して、開示すべき利益相反関連事項はない。

引用文献

- Barak, A., Hen, L., Boniel-Nissim, M., & Shapira, N. (2008). A comprehensive review and a meta-analysis of the effectiveness of internet-based psychotherapeutic interventions. *Journal of Technology in Human Services, 26*, 109-160.
- Duval, S., & Wicklund, R. A. (1972). *A theory of objective self-awareness*. New York: Academic Press.
- Grunwald, M., & Busse, J. C. (2003). Online Counseling service for eating disorders-analysis and perspectives. *Computers in Human Behavior, 19*, 469-477. [https://doi.org/10.1016/S0747-5632\(02\)00077-8](https://doi.org/10.1016/S0747-5632(02)00077-8)
- 樋口 耕一 (2020). 社会調査のための計量テキスト分析——内容分析の継承と発展を目指して—— 第2版 ナカニシヤ出版
- Hilty, D. M., Ferrer, D. C., Parish, M. B., Johnston, B., Callahan, E. J., & Yellwlees, P. M. (2013). The effectiveness of telemental health: A 2013 review. *Telemedicine and E-health, 19*, 444-454.
- Huang, M. P., & Alessi, N. E. (1996). The Internet and the future of psychiatry. *American Journal of Psychiatry, 153*, 861-869.
- 五十嵐 透子 (2003). 自分を見つめるカウンセリングマインド——ヘルスケア・ワークの基本と展開—— 医歯薬出版
- 岩崎 真和・櫻井 由美子・望月 (川端) 珠美・國見 充展 (2020). 学部生を主体としたキャンパスエイ

- ド活動における学生の心理的成長 日本心理学会第 84 回大会発表抄録集, 196.
- 柿井 俊昭(1997). 双方向型 TV を用いたマルチメディア・カウンセリングの基礎的研究 心理学研究, 68, 9-16.
- Kamachi, M., Bruce, V., Mukaida, S., Gyoba, J., Yoshikawa, S., & Akamatsu, S. (2001). Dynamic properties influence the perception of facial expressions. *Perception*, 30, 875-887.
- 岸 俊行・村瀬 勝信・野嶋 栄一郎 (2007). 遠隔カウンセリングにおける認知的評価の検討 日本教育工学会論文誌, 30, 375-385.
- 國見 充展・黒澤 泰・岩崎 真和・望月 (川端) 珠美・櫻井 由美子 (2019). キャンパスエイド活動におけるスーパービジョンシステムの要求仕様 日本心理学会第 83 回大会発表論文集, 891.
- Microsoft. (2017). Microsoft Teams rolls out to Office 365 customers worldwide. *Microsoft 365 Blog*. Retrieved from <https://www.microsoft.com/en-us/microsoft-365/blog/2017/03/14/microsoft-teams-rolls-out-to-office-365-customers-worldwide/> (October 23, 2020)
- Microsoft. (2020a). Seven ways we're empowering every person and every organization to thrive in a new world of work. *Microsoft 365 Blog*. Retrieved from <https://www.microsoft.com/en-us/microsoft-365/blog/2020/09/22/seven-ways-were-empowering-every-person-and-every-organization-to-thrive-in-a-new-world-of-work/> (October 23, 2020)
- Microsoft. (2020b). Welcome to Microsoft Teams. *Microsoft Docs*. Retrieved from <https://docs.microsoft.com/ja-jp/microsoftteams/teams-overview#microsoft-teams-and-office-365> (October 23, 2020)
- 望月 (川端) 珠美・櫻井 由美子・岩崎 真和・國見 充展 (2020). 心理職としての成長過程初期における大学生の正課外活動の有効性——テキストマイニングによる活動報告記録の分析—— 日本心理臨床学会第 39 回大会発表論文集, 191.
- 村上 正行・八木 啓介・角所 考・美濃 導彦 (2001). 受講経験・日米受講習慣の影響に注目した遠隔講義システムの評価要因分析 電子情報通信学会論文誌 D-I, J84-D-I, 1421-1430.
- 村瀬 勝信 (2006). 遠隔カウンセリングが状態不安に与える影響——異なるカウンセリング方式の比較から—— パーソナリティ研究, 14, 324-326.
- 中川 純子・杉原 保史 (2019). 学生相談におけるオンラインカウンセリングの可能性——ビデオ通話・音声通話・テキストによる心理相談の試験的導入—— 京都大学学生総合支援センター紀要, 48, 19-32.
- 西村 洋一 (2003). 対人不安, インターネット利用, およびインターネットにおける人間関係 社会心理学研究, 19, 124-134.
- Rønnestad, M. H., & Skovholt, T. M. (2003). The journey of the counselor and therapist: Research findings and perspectives on professional development. *Journal of Career Development*, 30, 5-44.
- Sacks, H., Schegloff, A. E., & Jefferson, G. (1974). A simplest systematics for the organization of turn-taking for conversation. *Language*, 50, 696-735.
- 櫻井 由美子・岩崎 真和・望月 (川端) 珠美・國見 充展 (2019). 心理的支援としてのキャンパスエイド活動の要求仕様と今後の展望 心理学の諸領域, 8, 5-8.
- Sato, W., & Yoshikawa, S. (2004). The dynamic aspects of emotional facial expressions. *Cognition and Emotion*, 18, 701-710.
- 菅原 健介 (1984). 自意識尺度 (self-consciousness scale) 日本語版作成の試み 心理学研究, 55, 184-188.
- 徳田 完二 (1998). テレビ電話を用いた学生相談の有用性と限界 心理臨床学研究, 16, 377-388.
- Walther, J. B. (1996). Computer-mediated communication: Impersonal, interpersonal, and hyperpersonal interaction. *Communication Research*, 23, 3-43.
- 山根 一郎 (1987). 心理的距離と面識度水準の効果にともづく対人経験の分析 心理学研究, 57, 329-334.

—— 2020. 11. 10 受稿, 2021. 3. 20 受理 ——